別表一の二(二)

24欄及び28欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

連

平成 年 月 日 税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	別表等	※	連続申告	一連番号		
納税地	電話() -	連続親法人 整理番号	連続グループ 整理番号	連続事業年度 (至)	売上金額	申告年月日	申告区分	序指定	局指定	指導等	区分
(フリガナ) 連続親 法人名		経理責任者 自署押印									
(フリガナ) 代表者 自署押印		旧納税地及び 旧法人名等									
代表者 住所		添付書類	貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、附随する書類、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	通通信日付印	確認印	省略	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

平成 年 月 日

連続事業年度分の

申告書

平成 年 月 日

翌年以降 送付要否	要 ☐	否 ☐
適用額明細書 提出の有無	有 ☐	無 ☐
税理士法第30条 の書面提出有	☐	税理士法第33条 の2の書面提出有 ☐

24欄

	十億	百万	千
連続所得金額又は 連続欠損金額 (別表四の二「56の①」)	1		
法人税額 (34)又は(37)	2		
法人税額の特別控除額 (別表六の二「16」)	3		
差引法人税額 (2)-(3)	4		
連続納税の承認を取り 消された場合等における既 に控除された法人税額の 特別控除額の加算額	5		
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」 +別表三(三)「20」)	6		000
同上に対する税額 (38)+(39)+(40)	7		
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8		000
仮装経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除法人税額	9		
控除税額 (8)-(9)	10		
差引この申告により 納付すべき法人税額 (8)-(9)-(10)	11		000
特別税率の適用がある 場合	24		000
特別税率の適用がない 場合	25		000
連続所得金額(1) (24)+(25)+(26)	27		000
上記以外の 場合	28		000
連続所得金額(1) (1)-(28)	29		000
連続所得金額(1) (28)+(29)	30		000
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	38		0
同上 (別表三(二)「28」)	39		0
所得税の額 (別表六の二)「6の③」	41		
外国税額 (別表六の二)「17」	42		
計 (41)+(42)	43		
控除した金額 (10)	44		
控除しきれなかった金額 (43)-(44)	45		

特定の協同組合等※で中小企業者等である連結法人の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の

- ① 租税特別措置法の条項欄に、「第68条の8第2項」又は「平成23年12月旧措置法第68条の8第2項」
- ② 区分番号に、「10372」
- ③ 適用額欄に、当該別表一の二(二)24欄の金額(円単位)を記載してください

※法人税法第2条第7号に規定する協同組合等のうち、租税特別措置法第68条第1項第1号から第3号までに掲げる要件のすべてに該当する協同組合等

- (注) 1 適用額は年800万円が上限となりますのでご注意ください
2 当該別表一の二(二)1欄が0又はマイナスの場合は、適用額明細書に記載しないでください

28欄

協同組合等である連結親法人の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の

- ① 租税特別措置法の条項欄に、「第68条の8第1項第2号」又は「平成23年12月旧措置法第68条の8第1項第2号」
- ② 区分番号に、「10370」
- ③ 適用額欄に、当該別表一の二(二)28欄の金額(円単位)を記載してください

- (注) 1 適用額は年800万円が上限となりますのでご注意ください
2 当該別表一の二(二)1欄が0又はマイナスの場合は、適用額明細書に記載しないでください